

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	①地域づくりをリードする人材の育成・確保
			施策の小項目名	○ボランティア活動を支える人材等の育成
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成		対応する成果指標	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数
施策の方向	・複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、イベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	地域づくり等を支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成		
		ボランティアコーディネーターの支援及び育成		
		支援及び育成	支援及び育成 検定試験の実施	支援及び育成
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）			予算事業名		地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
				主な財源	実施方法	当初予算額			
各省計上	補助	4,504	5,250		各省計上	補助	5,250		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施した。					メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。				
活動指標名	ボランティアコーディネーターの支援及び育成		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を8回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。		
	—	支援の実施	支援および育成の実施	支援及び育成検定試験の実施		概ね順調			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
ボランティアコーディネーターへの支援を実施した結果、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和4年度の712団体から令和5年度の771団体に増加（59団体増）している。会員総数は、令和4年度の29,168人から、令和5年度の31,280人に増加（2,112人増）しており、ボランティア活動の円滑化および活性化を図る人材の育成・確保が図られている。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和5年度 of 取組改善案					反映状況				
○県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図るとともに、コーディネーターに対する支援や、新たな人材確保のため隔年おきに検定等を実施する。					○県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図るとともに、コーディネーターに対する支援や、新たな人材確保のため検定を実施した。				

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上に関するセミナーの実施や、ボランティアセンター機能強化のための支援を実施したことにより、ボランティア登録団体数は増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図るとともに、コーディネーターに対する支援や、新たな人材確保のため隔年おきに検定等を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	福祉人材研修センター事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。	県	福祉人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的とした社会福祉事業従事者向け研修の実施		
		人材研修コース数（内訳）		
		18コース	18コース（継続18コース）	18コース（継続18コース）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		福祉人材研修センター事業費			予算事業名		福祉人材研修センター事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		当初予算額	
				主な財源	実施方法			
県単等	委託	61,924	61,924		県単等	委託	62,155	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。					社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。			

活動指標名	人材研修コース数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	20コース	18コース	18コース	18コース（継続18コース）	100.0%	順調	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に18コース、計36回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標通りに業種・階層別研修を18コース実施したことから、評価を「順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○初任者研修、現任研修および専門研修等各業種・階層ごとの研修内容を充実させるため、県関係課・関係機関と調整のもと、研修受講方法の検討を行う。	○初任者研修、現任研修および専門研修等各業種・階層ごとの研修内容を充実させるため、県関係課・関係機関と調整のもと、研修受講方法の検討を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	実技を要する研修など対面での研修が効果的なコースもあることから、コースごと研修受講方法の検討が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	初任者研修、現任研修および専門研修等各業種・階層ごとの研修内容を充実させるため、県関係課・関係機関と調整のもと、研修受講方法の検討を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護福祉士修学資金等貸付事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金の貸し付けや、再就職者、転職者に対する就職支援金等の返還免除要件付きの貸付を行い、県内の介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・確保・定着を図る。	県社会福祉協議会	介護福祉士の取得を目指す学生や介護分野へ転職する者等へ修学資金や就職支援金等の貸し付け		
		貸し付け利用人数（累計）		
		260人	260人（520人）	260人（780人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域福祉推進事業費（介護福祉士修学資金等貸付事業）				予算事業名	地域福祉推進事業費（介護福祉士修学資金等貸付事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	補助	15,454	30,013		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	補助	29,694
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
介護福祉士等の資格取得を目指す学生等へ、介護福祉士修学資金等を貸し付け、介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・定着を図った。					介護福祉士等の資格取得を目指す学生等へ、介護福祉士修学資金等を貸し付けを行い、介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・定着を図る。		
活動指標名	貸し付け利用人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	238人	320人	243人（563人）	260人（520人）	93.5%	順調	介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対する修学資金や、有資格の離職者に対する再就職準備金、他分野からの転職者に対する就職支援金等を貸し付け、介護福祉士等の育成・定着を図った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
養成校等へ貸付事業について周知を行い、修学資金等を必要とする学生等に対し貸し付けを実施したことにより、目標値をおおむね達成したことから「順調」と評価した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案					反映状況		
○貸付制度の周知をし、養成校への進学のほか、他分野からの転職を促すことで、介護福祉士等のさらなる育成・確保を図る。					昨年度と比較し、離職した介護人材の再就職準備金の申請数が増加しており、他分野からの転職促進に寄与している。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	離職した介護人材の再就職準備金の申請者は増加しているものの、その他分野の申請数は昨年度と比べて減少している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	養成校等への周知だけでなく、その他の媒体でも広く貸付制度について周知を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護福祉士養成施設および介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや講演会、その他福祉・介護の魅力を発信する広報活動などに要する経費を補助することで、福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組を支援する。	県	児童・生徒や先生、地域移住民等を対象とした介護や介護の仕事の理解促進を図るための取組への支援		
		生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数(内訳)		
		59校	59校(継続59校)	59校(継続59校)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)						
予算事業名		福祉・介護人材参入促進事業			予算事業名		福祉・介護人材参入促進事業				
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度						
					主な財源	実施方法	当初予算額				
県単等	補助	13,718	15,800		県単等	補助	12,800				
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画						
介護福祉士養成施設（3校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。					介護福祉士養成施設（3校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。						
活動指標名	生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要				
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		学生に対する介護体験、職業講話や進学説明会等、および一般向けのオープンキャンパスや進学相談会等を実施。介護の魅力を発信するCMの作成および11月11日の介護の日に合わせてラジオ等を活用した広報を実施				
	59校	59校	59校	59校（継続59校）	100.0%						
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
県内公立高等学校（59校）で、職業講話や進学説明会の開催およびパンフレットの配布等を行ったことで、介護・福祉の仕事への理解を促し、将来の福祉・介護サービスの担い手の確保に寄与した。											
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和5年度の取組改善案					反映状況						
〇各介護福祉士養成施設の現状や課題について、各施設との意見交換を踏まえながら、入学者の確保に対する支援に取り組む。					各介護福祉士養成施設の現状や課題について、各施設との意見交換を踏まえながら、入学者の確保に対する支援に取り組んだ。						

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	平成29年より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生在が県内の介護福祉士養成施設へ入学するようになり、学生の受入について状況が変化してきた。	② 連携の強化・改善	外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、さらなる学生の確保に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	外国人介護福祉士候補者支援事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
介護福祉士資格の取得を目指す留学生の就学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、介護施設等が行う奨学金等の一部を助成することにより、留学生の受入環境を整備する。	県	留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対して、当該支援に係る経費を助成		
		助成する留学生の人数（累計）		
		34人	34人（68人）	34人（102人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	外国人介護福祉士候補者支援事業			予算事業名	外国人介護福祉士候補者支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等	補助	2,052	200	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	補助	7,520	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
「介護」の在留資格を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生を受け入れ、支援を行っている介護施設等に対して補助を行った。				「介護」の在留資格を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生を受け入れ、支援を行っている介護施設等に対して補助する。			
活動指標名	助成する留学生の人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	8人	1人（9人）	34人（68人）	2.9%	大幅遅れ	「介護」の在留資格を取得するため、介護福祉士資格取得を目指す留学生を受け入れ、日本語学校就学に係る支援を行った介護施設等に対して助成を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
1 施設 1 名分の申請について補助を行った。 新型コロナウイルスの影響の長期化で入国者減少がどこまで回復するか状況が読めないことや、円安、他産業への就労などの理由から、留学生の受け入れを見合わせる事業所が多くなり、受入人数が減少したことで進捗状況は大幅遅れとなっている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○留学生が介護福祉士資格取得後も県内で引き続き就労できるよう受入施設等が実施する環境整備を支援するため、受入施設や関係機関と連携を図り、受入状況等の把握を行う。				○新型コロナウイルスの影響の長期化により、留学生が減少していたが、適切な福祉サービスの維持のための人手不足解消のためにも、受入機関等と連携しながら受入状況等の把握を行い、在留資格「介護」の取得を目指している外国人留学生の支援を継続した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	在留資格「介護」を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生の入国時期や県内介護施設等の受入状況について、関係機関等と情報共有し事業の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	留学生が介護福祉士資格取得後も県内で引き続き就労できるよう受入施設等が実施する環境整備を支援するため、受入施設や関係機関と意見交換を踏まえながら連携を図り、現状や課題について把握を行う。